別記様式第１号（第２の１、法第19条関係）

（別紙）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称

|  |
| --- |
| 神奈川県環境負荷低減農業推進計画 |

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| 1. 氏名又は名称：

（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： 　　　　　）②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先・電話番号：・E-mailアドレス：・担当者名： ④業種：□ 耕種農業 　□ 畜産業 |
| 関連措置実施者（法第19条第３項に規定する措置を含める場合） |
| 1. 氏名又は名称：

（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）②住所又は主たる事務所の所在地：③連絡先・電話番号：　　　　　　　　　　　　　　・E-mailアドレス：・担当者名：④業種：□農林漁業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ）　　　　 |

注１　記入欄が足りない場合（共同申請の場合の代表者以外の申請者がいる場合、関連措置実施者を追加する場合）には、各々の欄を繰り返し設けて記載してください。

２　申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記してください。

３　「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けてください。「その他」の場合には、事業内容を（　）内に記載してください。

３　環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

1. 農業経営の概況

（耕種農業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 水田 | 普通畑 | 樹園地 | 施設 | その他 | 合計 |
| 経営作付面積 | 現状 | a | a | a | a | a | a |
| 目標年度 | a | a | a | a | a | a |
|  | 品目名 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 生産方式導入作付面積 | 現状 | a | a | a | a | a | a |
| 目標年度 | a | a | a | a | a | a |
| 労働力・構成員 | 従事者　　　　名 | 臨時雇用　　　　名 |

注１　作付面積は、経営面積（実面積）を記入してください。

　２　団体申請の場合、「労働力」の欄は「構成員」とし、団体に所属する「経営体数」を記載してください。

（畜産業）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営類型 |
|  |  |  |  |
| 経営規模 | 全体飼養頭羽数 |  |  |  |  |
| うち環境負荷低減事業活動の対象頭羽数 |  |  |  |  |
| 労働力 | 従事者　　　　名 | 臨時雇用　　　　名 |

注１　「経営類型」には、酪農・肉用牛・養豚・採卵鶏・その他（具体的に）のいずれかを記載してください。

２　団体申請の場合、「労働力」の欄は「構成員」とし、団体に所属する「経営体数」を記載してください。

（２）環境負荷低減事業活動の類型

|  |
| --- |
| □ a.有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ b.温室効果ガスの排出の量の削減□ c.土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ d.家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少□ e.土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用□ f.生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減□ g.化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全 |

注　該当する取組にチェック（レ）を付けてください。

（３）環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
| 【生産・販売の現状及び課題】【取組の方向性】 |

注　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載してください。

（４）環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：　　　　　年　　　月　～　　　　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めてください。

（５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

注　神奈川県エコファーマー認定要領に基づく生産方式の導入についての実施計画の認定を受けようとする場合は、（５）を神奈川県エコファーマー認定要領に定める様式に差し替えて記載するか、別紙として提出してください。

ア　環境負荷低減事業活動の類型が「a」に該当する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 |
|  |  | （有機質資材の施用） | （現状） |
| （目標） |
| （化学肥料の施用減少） | （現状） |
| （目標） |
| （化学農薬の使用減少） | （現状）　 |
| （目標）　 |
| 環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |
| （目標） |
| 目標年度の経営作付延べ面積 | （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載してください。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付してください。

３　「有機質資材の施用」、「化学肥料の施用減少」及び「化学農薬の使用減少」については、各項目すべてに取組内容を記載してください。

４　「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載してください。

５　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については１作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については１作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入してください。

６　面積は作付延べ面積で記入してください。

７　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付してください。

イ　環境負荷低減事業活動の類型が「a」以外に該当する場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 |
|  |  | （内容） | （現状） |
| （目標） |
| 環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |
| （目標） |
| 目標年度の経営作付延べ面積 | （目標） |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　「類型」には３（２）で選択した類型のアルファベットを記載してください。

３　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や

使用する資材等を記載してください。

４　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の

使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載してください。

５　面積は作付延べ面積で記入してください。

（６）経営の持続性の確保に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名： | 現状（○年○月期） | 目標（○年○月期） |
| ア：経営規模経営面積（a）飼養頭羽数（頭、羽）生産量（t）労働力（人・経営体数） |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農業経営の全体で記載してください。

２　「ア：経営規模」の経営面積は、実面積を記載してください。

３　「エ：所得」には、農業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び

目標値について記載してください。

４　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えありません。

５　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載してください。

６　団体申請の場合、団体の「ア：経営規模」及び「イ：売上高」を記載してください。

（７）環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載してください。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載してください。

４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載してください。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、それぞれ必要事項を記載してください。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載してください。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記してください。

３　環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載してください。

５　特例措置の活用に関する事項

注　申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付してください。

６　環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

注　本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮するすべての事項にチェック（レ）を付けてください。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付してください。

□　関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

（別表１）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表２、別表４ |
| 畜産経営環境調和推進資金処理高度化施設整備共同利用施設整備 | □ | 別表２、別表５ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表２、別表６ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | □ | 別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックしてください。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付してください。

３　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付してください。

（別表２）

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | 番号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な設備等 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) | 特例措置 |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいいます。

２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設

備等の名称、型式等を記載してください。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付してください。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的

な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入してください。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の

記号（ア～エ）を記載してください。

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付してください。

（別表３）

環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成してください。

１　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | 施設の用に供する土地 |
| 施設の種類・用途等 | 新設等の別 | 建築面積 | 所在 | 地番 | 地目 | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 　 |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載してください。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載してください。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載してください。

２　環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載してください。

（添付書類）

以下の書類を添付してください。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　農業改良措置の目標及び内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標及び具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始□　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けてください。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載してください。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限ります。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載してください。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) |
| 1. 設備投資額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 運転資金額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 資金調達額合計

（①＋②) |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等金融機関借入(うち農業改良資金)自己資金その他 |  |  |  |  |  |

注　実施計画の「４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載してください。

（別表５）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする者の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

（２）生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

|  |
| --- |
|  |

（３）整備を図る施設の所在地（予定所在地）

別表３記載のとおり。

（４）主たる事業内容

|  |
| --- |
|  |

注１　申請者が法人その他の団体の場合は、記載してください。

２　資料添付に代えることもできます。

（５）現在の経営の概要

代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 経営類型 | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー　６．その他(　　 ) |
| 経営規模 | 区分 | 現状 | 目標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 |  | 頭羽 | 頭羽 |

構成員（氏名及び住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営類型 | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー　６．その他(　　 ) |
| 経営規模 | 区分 | 現状 | 目標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 |  | 頭羽 | 頭羽 |

注１　申請者がその他団体の場合、構成員全員を記載してください。

２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 現状 | 目標（　　年度） |
| （代表者） |  |  |
| （構成員） |  |  |

注１　（別紙）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に記載した環境負荷低減事業活動

のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載してください。

２　申請者がその他団体の場合、構成員全員を記載してください。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

（２）管理方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現状 | 目標（　年度） |
| 1. 家畜から排出される排せつ物の量
 | ｔ／年　 | ｔ／年　 |
| 1. 管理施設と管理能力
 | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | ・自家の経営内で管理する量・農協、市町村等の施設を利用して管理する量・共同で施設を設置して管理する　量・業者に処理を委託する量・その他（　　　　　　　　） | ｔ／年ｔ／年ｔ／年ｔ／年ｔ／年 | ｔ／年ｔ／年ｔ／年ｔ／年ｔ／年 |
| 1. 堆肥製造量
 | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| 1. 堆肥販売量
 | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 | ｔ／年 | ｔ／年 |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となります。

２　「うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売

する堆肥のうち別紙に記載した環境負荷低減事業活動に関係する量を記載してください。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

（１）処理高度化施設整備の概要

以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載してください。

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】□ 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの□ 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの□ その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外） |

（２）施設・機械の改良、造成又は取得

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 施設規模 | 事業費(千円) | 実施年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設名 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）利用期間（　年～　年） | 支払年度 | 別表２の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額又は現物取得に必要な事業費（千円） |
| 現物出資現金出資 |  |  |

注　参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付してください。

４　資金の調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載のとおり。

（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載してください。

３　食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（３）に記載してください。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けてください（複数選択可）。

【講ずる措置の類型】

□　流通の効率化（イ）

□　品質管理及び衛生管理の高度化（ロ）

□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）

□　国内外の需要への対応（ニ）

□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ）

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の３（４）と異なる場合は記載してください。

　　　　　　　年度　～　　　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載してください。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載してください）

* 1. 事業所又は卸売市場の名称：
	2. 所在地：
	3. 事業開始（開設）年月日：
	4. 事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載のとおり。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載のとおり。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載してください。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付してください。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農業者等との安定的な取引関係の確立について記載してください。

１　連携する環境負荷低減事業活動を実施する農業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の農林者等への伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | 取　　引　　額　（千円、％） | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動により生産された農産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農産物の安定的な取引関係の内容について記載してください。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付してください。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農業投資の内容 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡等） | 事業費（千円) | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載してください。

２　「農業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農業者が実施する、農業用生産施設（種苗施設、農業用生産機械、農物貯蔵施設等）の整備、農業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農産物集出荷施設、農産物調製処理加工施設、農産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農業関連法人への共同出資又は農業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載してください。

３　「農業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載してください。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農業者等との安定的な取引関係の確立について記載してください。

１　連携する環境負荷低減事業活動を実施する農業者の概要

　　①　法人等の名称又は氏名：

　　②　資本の額又は出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数又は組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格又はその決定方法 | 販売段階の情報の農業者等への伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | 取　　引　　額　（千円、％） | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動により生産された農産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農産物の安定的な取引関係の内容について記載してください。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付してください。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載してください。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載してください。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載してください。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載してください。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載してください。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費（千円） | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載してください。

２　せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費（千円） | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載してください。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等 | 研修会等 |
| 施設等名　称 | 整備する施設等の規模・能力等(㎡等) | 事業費(千円) | 別表２の番号 | 回数(回) | 人員(人) | 研修内容等 | 事業費(千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を記載してください。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載してください。

４　卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 営業権等 | 施設等 |
| 営業権・出資の別 | 内容等 | 事業費(千円) | 施設等名　称 | 整備する施設等の規模・能力等(㎡等) | 事業費(千円) | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載してください。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載してください。

別記様式第２号（第２の２、法第19条第1項関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

【提出書類】

（別紙）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（別記様式第１号）

注：別表は必要に応じて添付するものを記載してください。

（別表１）特例措置の活用に関する事項

（別表２）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

（別表３）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

（別表４）農業改良措置に関する事項

（別表５）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（別表６）食品等流通合理化事業に関する事項

（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

【認定後の活用予定】

注：該当する項目にチェック（レ）を付けてください。

□　日本政策金融公庫等の融資の活用

□　みどり投資促進税制の活用

□　国庫補助金の活用

□　エコファーマーの認定申請

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）

（備考）

１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載してください。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載してください。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４としてください。

別記様式第３号（第３の２、法第19条第５項関係）

環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）に係る認定書

番　　　号

住所（又は主たる事務所の所在地）

氏名（又は名称及び代表者の氏名）様

あなたから、　　　年　月　日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第５項の規定に基づき、適当であると認定します。

　　　　　　　　　　　　　　　　神奈川県知事　〇〇　〇〇

認定番号　　　　　　　　　　　　号

（変更）認定日　　　　　　年　　月　　日

認定の有効期間　　　　　　年　　月　　日

【参考】

※１　「番号」：文書番号

※２　「認定番号」：（年度）-（所管課番号）-（認定の番号）

・（年度）は西暦４桁とする。

・（所管課番号）は次のとおりとする。

農業振興課→１

畜産課　　→２

農政課　　→３

・（認定の番号）は、所管課ごと、年度ごとの連番とする（３桁）。

※３　計画の変更の場合は、認定番号は変更せず、認定当初の番号を記載する。

別記様式第４号（第３の３、法第19条第５項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

（申請者の氏名又は名称）様

神奈川県知事

環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書

　年　月　日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、認定をしないものとします。

記

認定をしない理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別記様式第５－１号（第３の４、第４の２関係）

番　　　号

年　月　日

（市町村長）殿

神奈川県知事

環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）に係る認定について（通知）

次の環境負荷低減事業活動実施計画（の変更）について、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第５項（第20条第１項）の規定に基づき、別紙のとおり認定しましたので通知します。

問合せ先

○○○○

○○○○

別記様式第５－２号（第３の４、第４の２関係）

（別記様式第５－１号別紙）環境負荷低減事業活動実施計画に係る（変更の）認定一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新規変更の別 | 認定年月日 | 認定番号 | 認定を受けた者の氏名又は名称 | 認定の有効期間（終期） | 環境負荷低減事業活動の類型（a～g） | エコファーマー該当する場合に〇 | 備考変更の場合は変更の概要 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（環境負荷低減事業活動の類型）

a.有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少

b.温室効果ガスの排出の量の削減

c.土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少

d.家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少

e.土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用

f.生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減

g.化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

別記様式第６号（第４の１、法第20条第１項関係）

環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

申請者

　　　　年　月　日付け第　号（認定番号　　　　　）で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したいので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

２　変更理由

３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載してください。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」 を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載してください。

３　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。

４　変更後の環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面（別記様式第６号）を添付してください。

５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４としてください。

別記様式第７号（第４の１、法第20条第１項関係）

変更前の環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者（代表者）

　年　月　日付け第　号（認定番号　　　　　）で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、　　　年度の変更前の実施状況を報告します。

１　　　　年度の環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |  |
| 環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載してください。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない

（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載してください。）

２　　　　年度の環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成してください。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |

別記様式第８号（第４の３、法第20条第２項関係）

環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名

　　　　年　月　日付け　　第　号（認定番号　　　　　）で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第２項の規定に基づき、届け出ます。

記

１　軽微な変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

２　変更理由

（備考）

１　「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載してください。

２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載してください。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４としてください。

別記様式第９号（第５の１、法第20条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　様

　　　　　　　　　神奈川県知事

環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第３項の規定に基づき、　　　年　月　日付け　　第　号（認定番号　　　　　）により認定した環境負荷低減事業活動実施計画については、下記の理由によりその認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別記様式第10号（第５の２関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

（市町村長）殿

神奈川県知事

環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定の取消しについて（通知）

次の環境負荷低減事業活動実施計画について、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第３項の規定に基づき、認定を取り消しましたので通知します。

１　認定を受けた者の氏名又は名称

２　認定番号

３　認定日

４　認定計画の概要（環境負荷低減事業活動の類型）

５　取消し理由

問合せ先

○○○○

○○○○

別記様式第11号（第６の２、法第46条第１項関係）

環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者（代表者）

　年　月　日付け　　第　　号で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり実施状況を報告します。

１　環境負荷低減事業活動の実施状況

２　環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成してください。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載してください。